



近畿財務局大津財務事務所  
神戸財務事務所

# 草津市 農地活用プロジェクト

令和4年7月20日 ちほめんニュースVOL.9 5

# 本企画のポイント

- 財務事務所が「つなぎ役」となり、企業や地方公共団体による農地活用の先進事例・ノウハウを草津市に共有。（企業との意見交換及び兵庫県内の農業スクール現地視察の実施。）
- 近畿各府県にネットワークを持つ近畿財務局の強みを活かした広域（滋賀ー兵庫）連携。
- 本企画が草津市の農地利活用に係るビジョン策定に向けた会議体設立のきっかけに。

## <企画イメージ>



## 企画背景

令和3年8月、大津財務事務所長が草津市長へ地域の実情等を伺いにヒアリングを行った際に、市が抱える次の地域課題を確認。

- 市全体では人口が増加しており、草津や南草津駅周辺は人口過密となっている一方で、湖岸の田園エリアでは高齢化・過疎化が進行。
- 農地を活かした振興をということで、就農希望者をターゲットとした当エリアへの移住促進に力を入れているが、検討が思うように進んでいない。

そこで、大津財務事務所がもつネットワークを活用し、農地活用に向けた取組を連携して行うこととなりました。



(草津市HPより引用)



## 取組の検討

まずは大津財務事務所内のちほめんを中心に検討した結果、

- ✓ 農地活用については、専門的な知識が必要となるため、専門家に入ってもらうのがよいのではないか。草津市の置かれた条件下でどのような方策を取り得るのかアドバイスをもらうと参考になるかもしれない。
- ✓ 専門家については、当局のネットワークを活用し、例えば滋賀県近隣の京都の会社である(株)マイファームにお声かけし、当局、草津市及び(株)マイファームの3者での意見交換会を実施できないか。

との結論に至り、関係者間で意向確認を行ったところ前向きな返事が得られたため、調整の上実施することとなりました。



(株)マイファームについて

耕作放棄地や遊休農地をリメイクして体験農園とする事業や、自治体等と連携した農業スクール事業、生産事業、研究開発／コンサルティング事業なども手掛けている会社で、当局とは過去に地方創生の取組に参加いただくなど、繋がりがありました。

(参考)ナレッジキャピタルと連携した地方創生セミナー(平成29年12月22日付)

## 意見交換

令和3年10月26日、大津財務事務所、草津市及び(株)マイファームの3者での意見交換会を実施。草津市から市の概況や地域課題について説明があり、説明内容を踏まえて3者による課題解決に向けたディスカッションを実施しました。

意見交換時に、(株)マイファームが運営委託を受けている農業スクールの兵庫県丹波市立「農（みのり）の学校」の紹介があったことから、「学校を関係者で視察し、丹波市担当者も交えた現地での意見交換を行うことができれば、草津市にとっても今後農地活用を検討していく上で参考になる部分があるのではないか」と当所から提案。更なる取組として神戸財務事務所とも連携し、丹波市立「農（みのり）の学校」視察に向けて調整することとなりました。

## 意見交換時に出た主な意見



(株)マイファーム

- ・他のエリアと比較して草津市の湖岸田園エリアは利便性が非常によく、草津市が新規就農者を積極的に呼び込むためのPRや情報発信を行えば、人は必ず来る。
- ・令和3年5月に国が「みどりの食料システム戦略」を策定しており、この戦略に沿った形で当エリアの利活用を推進することができないか。



草津市

- ・新規就農者を呼び込みたいものの、地元との関係性も重視したいため、一定程度信頼できる方に来てほしい。
- ・当エリアのPR不足が特に課題だと感じており、例えば農業スクールに通っている方へ草津市の当エリアを案内できないか。



大津財務事務所

- ・エリアが広範なことから、区画に分けてそれぞれコンセプトを設定したうえで運用していくことはできないか。
- ・農業スクールの1つである丹波市の「農（みのり）の学校」は非常に参考になると思うので、一度関係者で視察してみてもどうか。

# 農業スクール視察

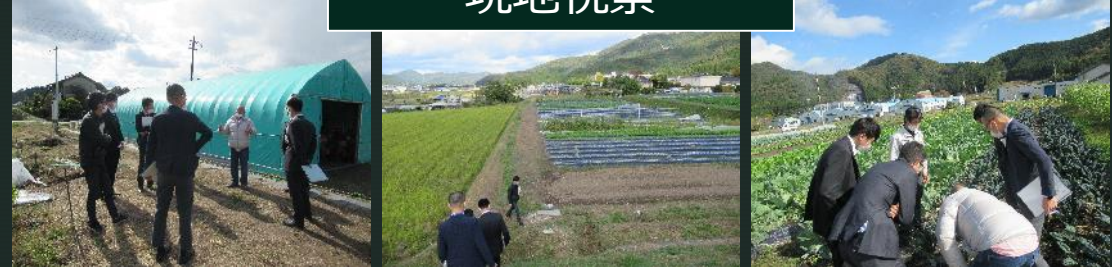
大津財務事務所と神戸財務事務所が連携し、関係者と調整した結果、令和3年11月12日に丹波市立「農（みのり）の学校」視察が実現。

当日は関係者が歩いて回りながら、学校を運営する(株)マイファームから学校農地や施設を紹介され、その後、丹波市担当者も交えた農地活用に向けた意見交換も実施しました。

意見交換では草津市担当者から丹波市担当者へ農地活用に向けた取組状況などの質問が多数行われるなど、終了予定時刻を超過するほど非常に活発な交流が行われ、参加者からは「このような機会を設けていただいたおかげで非常に参考になった」との声が寄せられました。



現地視察



意見交換





## 会議体設立

令和3年12月に、これまでの一連の取組について、大津財務事務所長から草津市長へ直接ご報告したところ、取組に対する御礼を述べられたほか、

- 市の農地利活用に係るビジョン策定に向けた会議体を設立予定で、本企画にも携わった(株)マイファームを有識者として招聘したい
- 更に同会議体には大津財務事務所も引き続き参加して関わっていただきたい

とのお声掛けがあり、令和4年6月以降、草津市が『市長との農業懇談会』（会議体名）を新たに立ち上げられることとなりました。このように、本企画を契機として草津市の農地活用に向けた取組が今後更に加速していくことが見込まれています。

## 市長との農業懇談会



# 最後に

今回の取組を通じて、就農希望者をターゲットとした農地エリアへの移住促進など、草津市における農地活用施策が前に進むことになれば大変嬉しく思います。

大津財務事務所及び神戸財務事務所では、引き続き地域の課題や要望を把握し、ネットワークを活かした地方創生・地域活性化に資する取組を推進してまいります。

大津財務事務所総務課企画係  
神戸財務事務所総務課企画係

